

トヨタ財団  
広報誌[ジョイント]  
April 2023

No.42

【特集】

共に歩いて考える：コロナと移民

コロナ禍により行動が制限されていた社会に、再びリアルでの繋がりが戻ってきました。今年度の特集は、トヨタ財団POが助成対象者の現場を訪問し、生の声をお届けしていきます。





2023年度の冒頭にあたり、ご挨拶を申し上げます。

2020年早春から3年余り続いた歴史的なパンデミック COVID-19も、ようやく収束に向かいつつあるようです。私たちの日常生活に加えられていたさまざまな制限も徐々に緩和され、街中には海外から観光やビジネスで日本を訪れた人たちの姿を頻繁に見かけるようになってきました。これまででは当たり前だと思っていた春の来訪が、今年はこのさあまぶしく感じられます。

今年度、トヨタ財団は、先端技術との共創と外国人材の受け入れに焦点を当てた2つの特定課題、そして国内助成、研究助成、国際助成の3つの主要プログラムという基本的な骨格を堅持して、助成活動を行います。それぞれの助成プログラムのテーマは昨年度のものを引き継ぎます。過去数年に亘る助成プログラムのコンセプトの大幅な見直しが一段落したためです。今年度は、助成対象者間のネットワークづくりやシンポジウムなどによる成果発信という側面に力を入れていく予定です。

この動きの先駆けとして、2月下旬に「みんなと考えるメンタルヘルス——『アスリート』という生き方を事例に——」と題するシンポジウムを東京国際フォーラムで開催しました。これはイニシアティブ・プログラムによって支援したプロジェクトの成果報告を中心に据えた情報・意見交換の会合で、トヨタ財団がこのような集まりを実際のスペースを用いて主催するのは数年ぶり、パンデミックが始まって以降では初めての

体の変容には驚くべきものがあります。その一方で地球環境はこの50年の間に著しく悪化しました。50年前に今日の日本と世界の姿を正しく予想できた人はいたでしょうか。おそらく誰もいません。同様に、今日50年後の日本と世界を予測することはできません。しかし、だからといって、ただ手をこまねいているわけにはいきません。時代の流れを素早く読み、先見

## 2023年度によせて



公益財団法人 トヨタ財団理事長  
羽田 正

ことでした。当日は、専門分野の異なる研究者とアスリート、スポーツ関係者などが一堂に会して、多彩な議論が活発に行われ、そこから今後取り組むべき多方面に及ぶさまざまな課題が浮き彫りにされました。社会的に意義が大きな成果については、今後このような場を積極的に作り、発信と対話に努めていきたいと考えています。

今年度は、2024年のトヨタ財団設立50周年に向けての企画立案にも注力します。すでに財団内部では議論が始まり、記念助成プログラムを軸としていくつかの事業を展開する案が有力となっています。先端技術との共創や外国人材の受け入れ、自治型社会、つながりと新たな社会システム、アジア諸国間の共通課題の相互学習といったそれぞれのテーマについて、過去数年間に亘って助成活動を行う中で蓄積されてきた考察と知見を十分に活用しながら、記念助成のテーマを決め、全体のプログラムをデザインしていく予定です。

トヨタ財団が設立された1974年を思い起こしてみましよう。当時の主たる通信手段は、電話と郵便でした。日本国内においてさえ、コミュニケーションには多くの時間と費用がかかりました。国境を越えた情報の流通は恐ろしく貧弱なものでした。

50年後の現在、私たちはオンラインで誰とでも瞬時に連絡を取ることができます。その連絡相手は、ChatGPTという名のAIかもしれません。この間の通信手段の発達が引き起こした社会全性をもつて社会的な課題に取り組み、解決に向けた先導的な成果を発信するのがトヨタ財団の存在意義です。その方向への更なる一歩としての記念助成を実施できるように検討を進めます。

今年度、そして50周年に向けてのトヨタ財団のたゆみない活動に対して、皆さまの温かくも厳しいご指導をいただくことができれば幸いです。



Presented by Kahoru Hijikata

母が植えたマーガレットの一種です。チューリップにパンジーにプリムラジュリアン、すみれにクリスマスローズにムスカリ、サクラソウ、ヒヤシンスにアネモネにヒマラヤユキノシタ。畑では茎ブロッコリーに九条ねぎに春菊まで花を咲かせていて、春の庭はまさに百花繚乱です。

### CONTENTS

FIRST WORD ● 羽田 正

2023年度によせて ..... 2

### 【特集】共に歩いて考える：コロナと移民

On Site：京都

● 安里和晃×針間礼子

理想を現実的に捉え確かな人と人の繋がりを醸成していく ..... 4

特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」・「外国人材の受け入れと日本社会」

2022年度プロジェクト一覧 ..... 13

### 私たちの取り組み——助成対象者からの寄稿

国内助成プログラム ● 田辺裕子

まちの片隅で築く探究の生態系 ..... 14

国際助成プログラム ● ハイマ・レイモンド、スーヒン・クリー

「彼ら」を知るために「私たち」を理解する ..... 16

「私」のまなざし ● 渡辺登喜子

西アフリカ・シエラレオネで感じたこと ..... 22

活動地へおじゃまします〈豊田市中心間地域を訪ねて〉 ● 佐藤夏子

「あんじゃないよ」という関わりをつくり続ける ..... 24

BOOK REVIEW ● 石原慶一

地域新電力開発の課題解決 ..... 27

2023年度 事業計画 ..... 28

トヨタ財団ジャーナル ..... 32

「みんなと考えるメンタルヘルス——『アスリート』という生き方を事例に——」開催報告 他



## 【特集】共に歩いて考える…コロナと移民

トヨタ財団のプログラムオフィサー（PO）は、助成先とのコミュニケーションをとっても大事にしています。今年度の特集では、財団の助成活動に関わる「現場」をPOが訪問し、助成先等の関係者と交わした議論を、なるべくそのまま記事としてお届けする予定です。今回の「現場」は、京都です。

技能実習生等に対する人権侵害、人口減少や労働力不足、あるいは物価上昇や円安等に関連して、日本の外国人労働者や外国出身住民についての報道を目にしない日はありません。そうした情報だけでなく、肌感覚として、職場、学校、近所のお店等で、観光客ではない外国人を見かける、あるいは接する機会が増えてきた方多いのではないのでしょうか。

コロナ禍において、外国人に関わる課題があらためて可視化され、同時に、各地域でさまざまな対応が手探りでなされました。その経験と反省から、何を活かしていけるのでしょうか。草の根のミクロの視点と、アジア全体を俯瞰するマクロな視点、さらに中長期の時間軸を持って、考えていきます。



On Site  
京都

# 理想を現実的に捉え 確かな人と人の繋がりを 醸成していく

Wako Asato

Reiko Harima

安里和晃 × 針間礼子

司会 ● 利根英夫（プログラムオフィサー）

### これまでの活動状況

**安里** 京都大学の安里です。コロナ禍の前までは、日本のことを直接やるというよりは海外から日本を眺めるようなスタイルで移住労働者の研究をしていました。移住労働者との初めての出会いは99年の香港で、その節は針間さんにお世話になりました。フィリピンの人たちが搾取されたり虐待に遭ったりするのを目の当たりにして衝撃を受け、帰りの飛行機の中では涙を流しながらノートを取った記憶があります。

家事労働者のいる国と福祉は密接に関係してきます。家族プラスアルファで家族のケアをしてくださいという社会ですから。日本ではありえないと言われていましたが、香港、台湾、シンガポールを見ると、ケアの問題というのは日本の方が先鋭化しているの。で時間の問題だろうなと思っていたところ、2003年くらいに交渉が始まってフィリピンと日本の自由貿易協定の中に介護福祉士や看護師の候補者が入ってきました。このような国際比較をしながら、日本の福祉と移住労働者のことを眺めるような研究をしました。

大きく変化したのは2020年の3月です。コロナによる混乱の中、在京都のフィリピンの方から連絡があり、ホテルが一時的に休業状態に置かれてしまって仕事を辞めた、もしくは辞めさせられたりして困っている人が多いと言われました。そこで、実状を調べ準備調査を行いました。困っている人たち

から無償で情報を提供してもらおうという調査には倫理的な限界を感じていたので、多めの謝金を用意して予備的調査を行いました。これをもとに簡単なウェブでの調査も行いました。経済的な影響を強く受けている世帯には、フードバンクと協力して食糧を提供してもらい、食糧を配布しました。ただ配るのではなく、できるだけ話しかけて孤立を防止したり、住宅確保給付金などの行政サービスにも繋がったりしました。食糧配布の活動は現在も続いています。

**針間** メコン・マイグレーション・ネットワーク（以下MMN）のリージョナル・コーディネーターをしております針間礼子です。MMNは、移住労働者支援NGO、移住労働者の草の根グループ、研究機関で構成される地域ネットワークです。活動の主な目的は、メコン地域における移民の福祉、福利、尊厳、人権を促進し、移住労働者や移住労働者の権利擁護者たちの間で、相互支援と連帯を構築することです。

元々私は香港ベースで、香港のアジアン・マイグレーション・センター（以下、AMC）というリージョナルNGOで移住労働者の研究や彼女たちの権利保護、エンパワメントに関する活動をしていました。AMCは香港にありますので、当時はアジア全体の研究もしながら、家事労働者として香港に来ているタイ、フィリピン、インドネシアの人たちの組合結成を手伝ったり、かなり草の根の活動をしていました。99年に安里さんが香港に研究にいらして、AMCが支援していたインド

ネシアやフィリピンの家事労働者組織のインタビュー等を手伝わせていただきました。その時、安里さんがインドネシアの方に「あなたはインドネシア語がとても上手だけど純粋の日本人なんですか？」と聞かれたのに対して「僕は沖縄出身なので、純粋の日本人ってどういう意味か考えさせられます」と答えられた。この会話があとでディスカッションになっていたのがとても印象的です。帰りの飛行機で涙されたというのは初耳でした。

MMNの紹介に戻ると、AMCがインドネシアタイプをとって2001年から2003年にかけてメコン諸国（タイ、ミャンマー、カンボジア、ベトナム、ラオス、中国の雲南省）のNGOの人たちと一緒に、メコンの移民の状況がどのようになっているかCSO（Civil Society Organization）の観点から調べようと合同調査をしました。合同調査をする過程の中で明確になったことの1つが、メコン諸国の中でも移民への理解が各国によってかなりずれているということでした。これではアドボカシー（政策提言）をしようと思っても認識がずれすぎていてできないので、CSOがもっと協力して情報交換と意見交換をしないといけないということになりました。そこで、ネットワークとして組織的に協働していくという目的で立ち上げられたのがMMNです。以来香港のAMCがMMNの事務局の役割を果たしていましたが、2008年にはタイのチェンマイにもオフィスを作りました。事務局も増え、ネットワークも当時より増えて現在は約40団体が参加しています。



M MNとしての活動は、アドボカシー、合同調査、キャパシティビルディング、そしてネットワーキングの4つの分野になります。草の根レベルでの移住労働者への直接支援に関しては、M MNのメンバー組織がそれぞれの場所で各々の活動をしています。コロナ禍のときもタイに推計で約400万人いると言われている移住労働者たちは、コロナ感染への不安以上に経済的な心配が大きかったのですが、その状況に対してメンバーのNGOの人たちが動きました。M MNが始まったときの目的と似たものがありますが、それぞれの場所です。それぞれの活動をしても、政策としてな問題である提起する部分では声を一緒にして伝えないとなかなかインパクトがないので、そこを合同調査してアドボカシーを行ってきたというのが3年です。

### パンデミック下で顕在化する 信頼関係の重要性

**利根** この数年間パンデミックがあり、各国の対応はかなりバラバラでしたが、日本では移住してきた方々、いわゆる当事者たちの自助的な取り組みが散発的に起きていたという話をいろいろところで聞きます。お二人が見た範囲、聞いた範囲ではどのようなことがありましたか。

**安里** パンデミックの初期は教会も子ども食堂もクローズしていたので、そのようなコミュニティ活動は一時かなり停滞したと思います。外国人関係について言えば、よくコミュニティ活動が盛んになったという話も聞

きますが、知る範囲ではあまり活発になった感じはありません。

今やっている食糧配布は、配布自体にコミュニティ形成としての意味はあまりないとは思っています。それ以上の効果を發揮するためには、まずはお友達になること。そこから相手がどういう点で困っているのかを聞くことができる。たとえば10万円の特別定額給付金がよく知られていましたが、実はそれだけではなくて、家賃が払えなくなった人のための住宅確保給付金や、緊急小口資金も生活福祉資金もありました。本当に困っている人に対するそのような支援の制度はよく知られていなかったと思います。このような情報がどうやって困っている人たちに届いたか、また日本語ができない人は漢字で書類を記入して申請することができない人に届いたのかというと、まだまだ力不足だと感じます。ですので、パンデミックのときにはもっと友達を作ることが必要だということは今に至るまでずっと感じていますね。

**利根** フードバンクの方に聞いたら外国人にも配布していいと言ってもらえたとのことでしたが、安里さんがアプルーチする前に自分たちでそれをしたかったという雰囲気はありましたか。

**安里** コロナ初期はそれどころではなく、経済的な変化や感染対策で大変だったと思います。そういう意味では緊急事態だったと思います。私たちのイニシアティブではありませんが、声をなかなか出せない人々と繋がるためには自助組織との連携が必要でした。そう

またワクチンを打ちに来ても逮捕はしない方針を発表してワクチン接種を進めようとした。実際のワクチン接種運営は赤十字が協力し、また移民の出身国の大使館も各々ワクチン接種の呼びかけをしていました。

その頃M MNが各国政府や、NGO、移住労働者の草の根の団体、国連等の代表を招待してオンラインにてマルチステークホルダーワークショップを行ったのですが、議論の中で、無料でワクチンを打てるという話の中で、無料でワクチンを打てるという話を受けて来ないのか、と関係者の人々が口々に言っていました。私たちから見れば、20年間以上、移民、特に非正規滞在と言われる人たちは社会から疎外され、権利を侵害されてきました。コロナ禍になっても、ワクチンを非正規移民は打てない、保険に入っていないと打てない等、政策がコロナ変わる中、ここにきて、非正規滞在の方も皆ワクチンを受

けられます、信用してください、逮捕しません、ワクチンを受けに来てくださいと言ってもらえます。やはり信頼は一晩ではできません。やはり移住労働者の人たちと行政の間にお互いの信頼関係を普段から築いていないと、行政がいざ何かしようと

いった連携があったからこそ、信頼してもらえたのだと思います。だからこそ、SOSを受けて石川県、名古屋、三重県などさまざまな場所に行きました。各地域ごとにフードバンクがありますが、その垣根を越えてどこにでも持って行ってくださいと言っていたらいいです。

一方で、行政は縦割りなので国際交流と福祉の間には大きな壁があって、たとえば児童相談所に外国に繋がる子の相談があったというチェック項目はありません。だから統計さえないのです。福祉は国民を対象とするというのでも頭の中にあるから、外国人のことは知りませんという話になりがちで、そういうのは非常に大きな問題です。

**利根** 食糧配布に限らず医療的なサービスや教育の提供など、地域内あるいは自助努力的にこのようなことをやり始めたという海外での事例はありましたか。

**針間** タイでは移住労働者に対する行政の対応は主に、労働者のマネジメントであり労働権をどう守るかという観点、パブリックヘルスの観点、また子どもたちに関しては教育といった観点に分けられます。草の根のサポートということでは、タイの場合も、NGOがそれぞれ活動している地域で移民の人への食糧配布やその他の支援を行っていました。移民同士のコミュニティも草の根レベルでお互いをサポートするシステムがあった場所もあります。

移住労働者の人たちが働いている場所に、食べ物や生活必需品を売りに来るフードベン

思っても皆出てこない。それは一つコロナ禍の間にはっきりした教訓だなと思います。

**安里** やはり行政が提供する福祉は基本的に国民のためにあるというのが原則なので、そうすると外国人に対してどこまで福祉を認めるかというのはある種の裁量的なところもあり、グレーなわけです。コロナ禍の行政サービスについては、たとえば休業給付金などでも手続きを簡略化して申請しやすくしています。それでも言語の違いもあり簡単に認められるわけではありません。

それから、私はNGOの活動がどうだったかというのが京都ではなかなか可視化されていなかったと個人的に感じています。大阪や名古屋や東京などはそのような動きが見える形であったかもしれませんが、京都はまだちょっとオーガナイズするには難しいところなのかなと思いました。

### 外国人を取り巻く 国・組織・個人の関係性

**利根** 日本では「多文化共生」という言い方をしてきましたよね。外国とあまり関わってこなかった中学生や高校生が他の国の文化をよく知りましようといった文脈で国際交流というのがある、自治体の姉妹都市や学校の姉妹校の提携などお互いをよく知りましようということはしていますが、それは労働や経済、福祉とは全く切り離れた話になっています。地域にいる外国人に関心のある人たちが、お互いの料理を紹介するとかお祭りをやるみたいなベースがあるからほかの取り組みを受け



●安里和晃(あさと・わこう)

京都大学大学院文学研究科准教授。フィリピン政府在外フィリピン人委員会、フィリピンのNGO、京都市内の小中学校などと連携したフィリピン系移民に対する支援を実施する。2014年、フィリピン大統領賞受賞。主な著書に『親密圏の労働と国際移動』(京都大学学術出版会)がある。2013年度・2014年度国際助成プログラム助成対象者。



入れやすくなったりする一方、外国人の高度人材や外国人労働者という話のところに国際交流の担当者はいません。

ここからは少し俯瞰のレベルを上げていきたいのですが、フードバンクのようなNGOと行政との繋がりは、日本だとあまりない組み合わせですね。

**針間** 日本では、我々NGOがお声をかけしても政府の方はなかなか会議にいらっしやらないイメージがあります。

**安里** 本来は教育、福祉、労働などの分野で地域と行政の繋がりはあっても不思議ではありませんが、少なくとも京都市ではその機会が少ないと思います。委任事務で忙しいのだと思います。

**利根** 先ほどのフードバンクや児童相談所の話で、データが揃っていないかったり共有されていないかったりというお話がありました。うまく活用できていないのであれば、どういうところがネックになっているのでしょうか。

**安里** 人を人として見るというと、ポイントがかえって見えにくくなるのですが、人の権利を在留資格で見ないことが大切でしょう。最初に、あの人は合法なのか不法なのか、在留資格は何なのかというところから入るのではなく、お隣の何とかさんというところから入る。私にとって、たとえば利根さんという友人がいれば、人としてのお付き合いをするわけです。そこから食べ物や交換したりするような、在留資格とか不法滞在かという前に人間であるという付き合いがないと、おそ



● 針間礼子(はりま・れいこ)  
メコン・マイグレーション・ネットワーク(MMN)リージョナル・コーディネーター、アジア移住労働者センター事務局長。2013年度・2015年度・2019年度国際助成プログラム助成対象者。

らくそういう目でしか見なくなると、外国人も危険だとなる。今は不法労働者という表現もするし、行政罰でしかないのに容疑者という言葉を使うし、結局ご近所の人としてみなさないようなムードになってきている。それは非常に危険です。

行政も外国人住民とはかなり距離があります。福祉関係では住民の状況に関する統計が不足し、統合されていません。どこに誰が居住しているかもよくわかっていません。コロナ禍は京都で大地震があった場合と同じくらい大きなできごとだったと思いますが、その振り返りがあったかというところではないというのが現状です。住宅確保給付金は長期滞在者であれば応募してもらって構わないですよということはあるけれど、特に働きかけるわけではない。ウェブサイトには載っているけれど、それだけというような感じですが。

**利根** 阪神・淡路大震災のときは外国人の課題が可視化されてNPO的なものが盛り上がり、神戸を発祥とする外国人支援団体がいくつもできました。震災は避難場所があつて集まらざるを得ないこともあり、みんなで団結しやすいです。対してパンデミックは徐々に大変になっていき、集まらなかったら体制

らブツダの頭が破壊されていますよね。これはビルマ軍が壊したというのはみんな覚えてるわけです。

**利根** その政治的な関係は今も響いていますか？まだ根強いでしょうか。

**針間** 複雑に絡んでいると思います。言語や文化がすごく近くて仲間意識がある方たちも多い中、祖父母世代、もしくは両親の世代まであった敵国イメージというのはすごく絡み合っていて今でも存在していると思います。また、タイの経済発展とミャンマー、カンボジア、ラオスといった隣国間の経済発展には大きな格差があり、それがお互いへの感情をより複雑にしている一面もあります。

**安里** タイでは、隣国を見下すような言説が存在したことがあったと思いますが、この20年くらいでかなり変わったような気がしています。あそこに行く運がよくなるらしいなんて言いながら、ミャンマーに観光に行く人が表層的には増えている感じがします。

**針間** 2011年以降、ミャンマーで民主化と経済改革が進められ、これからの投資先として各国から注目をされ始めたところから、ミャンマーの人と結婚していると聞くと、ご主人はミャンマーのどこ出身なの？という感じで積極的にコンタクトを取ってくる人が増えたというのによく聞きました。ミャンマーで起業したり、ビジネスのチャンスがあるという見方を始めていました。もちろんクーデターが起こってからそれをタイの人がどう見るかというのはまたすごく複雑なものがあると思いますが。

が作りづらかったですし、緩く締め付けられるような感じでも対応も難しかったです。それが災害対応と一番違うところだと思います。

**安里** 3年間で私が京都で経験したのは、自助組織というのがもう機能しなくなった側面でした。地域内で自助的な活動をしてきた組織でも、コロナによってオンライン上の宗教的な集まりのみに縮小したりといったことがあり、まだ回復していない自助組織も見受けられます。

京大のような大きな組織は中央に行く人も結構多いので、この機会にコミュニティ活動をしてみるのはすごく重要だと思います。たとえば一度もコミュニティを見たことのない官僚になっても、やはり実感がわかないですよ。大学の1年間でもいいからコミュニティカフェに参加したことがあるとか、あるいは小・中学校で学習支援をした経験があるとか、肌感覚でコミュニティが理解できます。

**利根** 日本人と韓国人、もしくは日本人と中国人が留学先で一緒になるとすごく仲良くなることってよくありますよね。東アジアグループみたいな感覚なのかわかりませんが、あれがとても不思議です。僕が見た感じだとカンボジア人とミャンマー人が海外で出会った場合にも同じようなことが起きていて、これってとても重要なことなのではと思っています。どうしても自国コミュニティで閉じてしまいがちですが、そこで何かブレイクスルーが起これるといいのかなという気がしています。日本にいるカンボジア人とミャンマー人とタイ人同士、センシティブな関係だけど、今一緒に日本にいる人たちについていろいろ大変だよ、みたいなのはあると思うんですよ。

**安里** 日本にはASEANスポーツ大会のようなものはないんですか？

**針間** ずっとやりたいと思っているんです！サッカーチームはバラバラにあるんですけど、Vietnamese Football Associationとかありますし。ASEANが無理だったらメコンでもいいからサッカートーナメントとしてできるといいと思います。メコンカップとか。

**利根** 開催場所を第三国にするというのがポイントですね。京大に留学生のチームはないですか？

**安里** 京大にあるかはわかりませんが、フィリピン人はこの辺りでバスケットをしています。よく喧嘩をするらしいので、喧嘩しない工夫をしているみたいですよ。鈴鹿では喧嘩を絶対させないようにレクチャーをしているみたいです。

**針間** NGOも学生の方が移住労働者の現実を理解するための現場にもなりえますが、難しい点もあります。チェンマイのMMNの事務局にも、学生さんからボランティアやインターシップに関しての問い合わせがよく来るのですが、移住労働者の人たちと直接関われる活動がしたいと学生さんが希望しても、現実には移住労働者の言語が話せないと彼ら自分たちだけで移住労働者の方々と直接活動することは不可能です。この場合、レポートやニュースレターの編集等をしてもらうことになりませんが、これでは彼らが本来関心を持っていることと、実際に経験できることにギャップが生まれてしまいます。それはMMNだけではなくてメンバーの組織も同じだと思います。

## 政治背景を超えた 開かれたコミュニティ

**利根** あえてちょっと乱暴な言い方をしますが、たとえば日本にいる人がアフガニスタンから来た人をサポートするよりも、タイの人がタイに多く来ているラオス、ミャンマー、カンボジアの移民移住者に対してサポートをするときの方が、地理的、文化的な近さでいうとギャップが小さいのではないかと思います。がするのですが、いかがでしょうか。

**針間** ギャップが小さいというのはプラス面かも知れませんが、それは日本が韓国や中国と抱えているセンシティブな関係と一緒に、30〜40年遡ってみたら国境で戦った経験がある隣国同士です。たとえばアユタヤに行った



**利根** 目線をずらすというわけではありませんが、そういう場を作っておくのはすごく重要だと思います。外の国、日本にいるのは大変だけど一旦それは置いておいて、一緒にサッカーをしようというのは抵抗感を持ちにくいと思うんですね。行政も企業もスポーツ大会はやりやすいですし、それができればほかのことが乗せられますよね。たとえばどういう人がいるのかというデータが取りやすいし、何かを配布するようなこともできる。

**針問** 最初はサッカーで集まればいいと思うのですが、その中から子どもの教育について考えるグループが出てもいいし、女性の権利に関して一緒に考えようとか、もしくは料理を教えあうとか、いろいろなグループができていながらもそれが緩く繋がれるような形態ができれば理想的だなと思います。

### 子どもや家族を軸にした関係づくり

**利根** サッカー大会の話もそうですが、共通項づくりというのはとても大事だなと思っています。今の個人的な関心ごとでもあるのですが、子どもを軸にいくとその家族がこの国の人かは置いておくことになり。自分の子どもと同級生家族なわけですから、その親とどうやって関係性をもっていか。そこを基盤にしていくと、いろいろやりやすいかなと感じます。

**安里** このあとに行くコミュニティカフェ「ほっこり」では子どもクラブというのをやっています。京都だと学童に月に1万円くらい

かかるらしく、それが払えないあるいは払いたくない親というのは結構いて、それは外国系も多いわけですね。こうしたインフォーマルな取り組みが今後どのようなネットワークを築くかによりますが、小さなレベルからさまざまな取り組みができると思います。

**利根** それは完全にオーナーの自主的な取り組みなんです。安里 そうです。近くに学童があるけど行けない子がいると聞き、じゃあちよつと何かやってみましょうかという感じで始まりました。サポートにはフィリピン系の団体も入っているし、「ほっこり」自体は在日朝鮮人の主体とするところで、フィリピン系の方をはじめいろいろな人が来ます。フィリピン系の食品も置いていて、収益の一部は子どもクラブなどコミュニティ活動に割り当てられます。私はフードバンクとも提携しながら必要な食品を確保することや、学生の支援者のケアを担当しています。

**針問** 私の実家の山口県宇部市にもそういうところがありました。外国人の子どもたちということではなくて、経済的に余裕のない家庭の子どもたち全般を対象にしています。地元で小児科医院を開業されている方が子どもたちの現状を見て、貧困家庭に生まれた子は教育やさまざまな経験をさせる機会が限られ、このままでは子どもたちの将来の可能性にあまりにも格差が生じていくと危惧され、日本財団からの助成金も受け、放課後に立ち寄って地元の大学生のボランティアの方に宿題を見てもらったり、一緒に遊んだりできる場所

さんという個人の集合体、もしくはそもそも集合してないかもしれないところの認識をもう少し深めていった方がいいんだろうなと思います。

また、日本で生きていくために日本語が必要な人たちというカテゴリにするとしても、ここは日本で日本語を喋る社会であなたちが大変な思いをしているから日本語を教えてあげるといような感覚がどうしても社会全体にある気がしています。タイでは、2005年にEducation for All(万人のための教育)という政策が採択され、非正規滞在や無国籍の子どもたちであってもタイの学校に通え、また10年単位で滞在許可を与えられ強制送還されないことになりました。この政策ができて数年後にMNN主催の移住労働政策に関わっているメコン地域各国省庁の方を対象にしたトレーニングプログラムに講師の一人としてタイ文部省のアドバイザーの方に来ていただいたのですが、このとき、これはタイにとって非常に大事なポリシーである、と強調されていました。どうしてかというと、当時推定で学校教育が必要な子どもは約40万人いると言われたのですが、この子どもたちが教育を受けないままだったら将来タイの社会にとって脅威になる。だけど、この子たちに教育を与えることができたならみんなバイリンガルになって、タイにとってアセット(財産)になるということをおっしゃっていて、そのアセットという言葉が今でもずっと心に残っています。

**針問** 日本語が母国語ではない人たちは全員「外国人」というカテゴリで一つにまとめられてしまうと思うのですが、それですごく問題かなと感じています。さきほど安里さんが隣人である利根さんは利根さんとして見るとおっしゃっていたように、利根さん、安里

### 外国人というカテゴリから共に生きる仲間へ

を設けられたそうです。

**安里** どこもローカルなイニシアティブに頼っているところがあるから、なかなかそういうところで得た経験をより大きなレベルで生かしたりすることは難しいですね。ローカルリーダーも生活に余裕がなかったりすることも多く、自らの支援の経験を総括したり、新しい情報を得たりする機会があまりない。そういう意味では自助組織どうしの交流があってもいいでしょうね。

**針問** モデル化だとトップダウンになってしまふと思うので、対話や共有が必要かなと思いますが、思いつきりトップダウンでシェアできるものもあると思います。たとえば外国人労働者として日本で働いているときに妊娠出産の権利はどんなものがあるかということや、多言語で出版したら、それはどこの都道府県でも使えるはずですよ。

あとは制度があっても必要な人材とどのように繋げていくかということも課題かもしれません。自分の話になりますが、日本に引越してきて日本語がまだ弱い息子が小学校に行き始めたときにサポート体制について確認したら、宇治市では20時間までアシスタントティーチャーについてももらえる制度があると言われました。ただ、実際にはそれをできる人がなかなか見つからないと。

**安里** 要件はどうなっているんですか？学生でも可能？

**針問** たぶんできると思います。ボランティアではなくて市が予算をつけている事業です。やりたいという人はいると思うのですが、

日本で暮らして日本語を学ぶことが、日本の将来にとって大きな財産になるかもしれないという考え方、感覚をもっと推奨していくといいのかもしれないと思います。

**利根** パブリックに対する感覚が違うかなと思いますね。国があつてそれに個人がぶら下がっているという感覚の人たちと、個人がハッピーになることで、地域全体、国全体もハッピーになるといいう、その発想の出発点が違う人たちが世の中に集まっている。僕はどちらかというと個人としての権利を良くすると社会的にもいいという考えです。

教育もワクチンもそうですが、個人と全体の関係性は、全体のために我慢しようという雰囲気ではなくて、個人を解放してあげた方がみんなハッピーになるんじゃないかという。**安里** 韓国や台湾もそれなりに子どもたちに対するバイリンガルな教育とか盛り上げようという動きはあります。バイリンガルのほうが絶対儲かるからというようなチープな俗説もあるけれども、そういう流れというのがあつて、韓国や台湾では多文化に関する法律が成立したのに、日本は今のところ総合的な対応策も閣議決定で毎年繰り返しているだけで法律はありません。移民国家ではないという一言の重みで法律ができないようになっていく。そうすると国民的な合意もできないので、本当はもう腹をくくって決めないといけないのに、中途半端な状態がずっと続いてきています。

**利根** 今日はありがとうございました。分野を問わず、助成をしていると、長い目で俯瞰



特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」・「外国人材の受け入れと日本社会」

# 2022年度プロジェクト一覧

2022年度に採択された特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」10件、特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」5件のプロジェクト一覧です。

※掲載内容は2023年3月23日時点の情報です。各プロジェクトの詳細についてはトヨタ財団ウェブサイトをご覧ください。

## 特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」

代表者氏名	題 目	助成金額(万円)
共同研究		
赤坂文弥	Infrastructuring Living Labs —— リビングラボ実践を支えるインフラストラクチャ構築	800
大黒健嗣	新しい贈与経済圏の構築 —— ブロックチェーン技術の社会的有用性の検証を通じて	830
中村賢治	相互扶助関係を構築するメタバース空間とNFCを活用した服薬支援システムの基礎研究	770
稻荷森輝一	近未来社会における新しい自由意志・責任概念	300
大澤博隆	人工知能と虚構の科学 —— AIによる未来社会の想像力拡張	800
個人研究		
楠瀬慶太	デジタルプラットフォームによる地域の文化資源継承支援モデルの構築 —— 市民参加型GISの実践活動を通して	130
小林正法	テクノロジーの利用が認知機能に与える利益・不利益の解明	170
龍岡久登	糖尿病診療でのPHRアプリケーションの普及、継続および利活用における、患者側および医療従事者側の有する問題点の調査	120
桜井啓太	科学と技術は貧困を解決しうるか —— GIS（地理空間情報システム）×福祉行政情報を用いた利活用（沖縄の貧困問題を例に）	180
松原妙華	東洋的視座から考察する技術と共創する人間観・生命観	100

## 特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」

代表者氏名	題 目	助成金額(万円)
古谷由紀子	対話による外国人労働者の労働・人権問題改善に向けた調査及び対話活用ガイドブックの作成	850
堀 永乃	外国人労働者の適正な雇用のための監査・評価制度のありかたに関する調査・研究及びモデル事業の開発	1,000
森 博威	様々なバックグラウンドを持った外国人医師が日本で活躍するためのプラットフォームの構築	1,000
池田 佳子	英語学位取得トラック理工学系専攻外国人留学生対象の高度人材としての国内就職・定着を実現させる新しい学習支援スキーム構築	900
仲佐 保	外国人労働者の健康課題解決のための情報普及・保健医療サービスへの道筋整備・連携体制強化	1,000

的に政策や制度を専門に見ている方々と、目の前の困った人を助ける活動をしている人たちの双方に出会います。安里さんのように両方される方は多くありません。そうした方々同士、さらに企業や自治体とがようやく交わり始めた気はしますが、まだまだ不足しているのだと思います。ここをどう繋げていくか、トヨタ財団としても考えていきたいです。最後に、お二人からも一言ずつお願いします。

**針間** タイではコロナ禍において、まだまだ移民や移住労働者は社会から疎外され、コミュニティの平等な一員と見られていないということも表面化しました。同時に、もっと社会が移民や移住労働者を「外国人労働者」ではなく「隣人」として受け入れ、また国が透明性のある移住労働政策で迎え入れ、彼らとの相互信頼関係を築いていかないと、コロナのような社会全体を揺るがす危機に再び陥ったときに対処していけないということが明確になったように思います。日本のお話でもあったように、草の根の取り組みや声を繋げて、大きな枠組み、政策の変化にも貢献できるか、私たちMMNとしても挑戦し続けたいと思います。

**安里** コミュニティに関わることの意義は多くあります。特に福祉や教育、あるいは何らかの生きづらさを抱えている人にとっては助けになることも多いでしょう。しかし、コミュニティはどちらかといえば属人的であり、無償性やジェンダーの問題もあります。一長一短を見極めながら、活動をはぐくむ必要があるでしょう。

## COLUMN

### 京都市南区東九条南岩本町 コミュニティカフェ「ほっこり」を訪ねて

ダンボール山積みの実験室での議論を終えたあと、生活必需品の配布に行く安里さんたちに同行しました。

車でフードバンクなどに行き、配布できるものをいただく。「この玄米は精米しないと」「油はいいね」など、相手の事情を考えながら、渡すものを選んで小分けし、家を訪ねる。部屋に아가ってお茶を飲み、「最近どう?」「お母さん元気?」と小一時間ほど雑談する。配達としては、とても非効率的です。友人・隣人として、困りごとに耳を傾け、「また来ますね」と別れます。

配達で訪れた方々が置かれた状況は個々に異なり、どれもが非常に複雑でした（だからこそ困っているわけですが）。状況の改善には専門的ケアが必要ですが、そこに繋げるには、信頼関係が不可欠です。この非効率に見える取り組みは、「気にかけていますよ」というメッセージを渡し続けているとも言えます。

配達前に東九条のコミュニティカフェ「ほっこり」に立ち寄り、昼食をいただきました。そこは子ども、大人も、誰もが来られる場所。国籍や在留資格は脇に置いて、〇〇さん、としてお付き合いする。まずはここから始めましょう。(利根)



①②コミュニティカフェ「ほっこり」。おいしい昼食をいただきました。バナナを使ったフィリピンのデザートも。当日も子どもたちが何人か来て、ダーツなどで遊んでいました。③フードバンク京都のスタッフの方々。いただける食糧品を確認し、車に積み込んでいきます。④安里さんたちは訪問先の子どもの様子を確認し、車に積み込んでいきます。④安里さんたちは訪問先の子どもの様子を確認し、車に積み込んでいきます。④安里さんたちは訪問先の子どもの様子を確認し、車に積み込んでいきます。

※本特集は誌面に載せきれなかった内容を含めた拡大版をウェブサイトに掲載する予定です。



地域に根ざした人々の繋がりがもたらすものは何か？ 国内助成プログラムから田辺裕子さん、国際助成プログラムからハイマ・レイモンドさん&スーリン・クリーさんにご寄稿いただきました。



2020年度国内助成プログラム「そだてる助成」  
「助成題目」探求と対話の広場——木賃で若者と地域が繋がりを思考と実践が循環するコミュニティの創出

## まちの片隅で築く探究の生態系

◎ 田辺裕子（ラボラトリ文鳥）

よつこ、かみいけ木賃文化ネットワークへ

くすのき荘は、公園の一部のようにして建っています。2階のシェア・リビングの窓から見下ろすと、子どもが元気に走り回る様子がよく見え、犬の散歩をしているひと、ウォーキングをしているご老人、ごはんを食べるサラリーマン、いろいろなひとを身近に感じることが出来ます。すぐ裏に山田荘という木造賃貸アパートがあり、そこで寝泊まりしているひととが、ごはんを作り、あるいは洗濯をしにくすのき荘にやってきて、そのままリビングで遊んでいる小学生と一緒にゲームをしたり、食事の中のメンバーに加わって一杯やったりすることもあります。1階にはカフェがあり、さらにその奥にはアトリエブースが並んでいます。ブースごとに個性が爆発していて、ひとつひとつ見て回るだけで

もわくわくします。

くすのき荘、山田荘、そしてそれを取り巻く人々の活動に「北村荘／探求↓究する家（たんきゆうするいえ）」が加わったのは、2020年のこと。くすのき荘が公園に隣接し車道に面しているのに対して、北村荘は隠れ家のようなです。たった10畳ほどのリビングですが、書齋のような雰囲気もあり、天気の良い夜でも、雨音を聞きながら読書や考えごとをして安らぐことができます。

地域課題…単身者や移住者が抱える

「根無し草」の感覚

北村荘を運営しているのは、2020年に活動を開始した（ラボラトリ文鳥）という団体で、人文学に関わる数名が中心となっています。わたしたちは、大学の外、生活のなかに活動拠点を持つことで、多様な人々と探究

取り組み始めます。木造賃貸の多くが遊休化しているなか、そこに若年単身者の居場所を作り、地域住民同士の信頼関係を構築する機会を増やしていくというものです。北村荘を「探求↓究する家」と呼んで、安心して自分らしく探究心を育むことを理念に掲げ、プロジェクトが始まりました。

成長…言葉を通して出会い直す場所

この2年間、わたしたちはトライアンドエラーを繰り返しながら成長してきました。まずは、自分の得意なことを生かした企画、ミャンマーの料理を作って世代や立場を超えて食卓を囲んだり、DIYで棚や食器、作業テーブルを作ったりと、数時間で終わるような手軽な内容で、参加者のあいだで相談しながら進められるものを実施しました。大規模で目立つイベントではありませんが、手を動かす企画を通して対話を生む狙いもありました。対話を目的に据えるワークショップと違い、手を動かす企画だと、無理してしゃべらなく

て良いし、無理してしゃべらないからこそ、ふと頭に浮かんだことを話題にして聴き手も自然と聴くことができます。

「北村荘／探求↓究する家」を特定の活動に絞らなかつたことで、大学院にこもっていたら出会うことのなかつたたくさんの人々と知り合うことができました。会社を辞めてアロマセラピーの活動をしているかたや、建築事務所で働きながらシェアハウスを運営しているかた、いろんな場所に行つて人と人をつなげるのが上手な理学療法士のかたや、海外から一時帰国しているアーティストなど、「友人」とはまた違う関係を結び、思考を共有してきました。

地域のかたがたとの関係も、時間をかけてだんだんと深まりました。玄関先で会うとキッチンに招いてお手製の豆花を「馳走してくれる台湾出身のご近所さんには「路地にいるカエルは地主だから大切にね」と教わりました。公園で友達になったおばあさんとは、デパートの物産展の盛況ぶりやラジオで知った健康術など、おしゃべりが尽きません。塗装屋のおとうさんは愛犬家で、店先で町じゅうの犬をかわいがっています。

助成金プロジェクトとして、「世代、国籍、立場をこえた人々の信頼関係を構築して、豊かな地域コミュニティを再生することをめざす」と掲げていますが、これは一朝一夕には成し遂げられないことで、日々のあいさつ



くすのき荘1階にオープンした喫茶店メリー。

心をシェアできるのではないかと考えていました。そしてキャリアを築き始める20〜30代のあいだの不安な気持ち、「根無し草」の感覚を少しでも和らげ、無理しすぎるこ

となく悩みに向き合うためのゆるやかな繋がりを作っていきたくて考えていました。一方、くすのき荘と山田荘を運営する「かみいけ木賃文化ネットワーク」は、夫婦・山本山田が2016年に始めた活動です。「足りないものは町をつかう」をスローガンに、木賃アパートである山田荘と、シェア・リビングルームであるくすのき荘の両方を活用して生活するスタイルを提案してきました。かつては学生や若者が大家さんや近隣のひとと交流しながら暮らしていたこの地域も、少しずつ近づきあいが減り、いまでは隣家の様子もよく知らないまま何年も暮らすということもめざらしくありません。

誕生したばかりの（ラボラトリ文鳥）は、かみいけ木賃文化ネットワークと出会い、ともに上池袋一帯にかかわる地域社会の課題に

や世間話の繰り返しですが、関係性を「醸す」と実感しています。地域に馴染むことで、活動して1年くらいたつた頃からじわじわと探究のインスピレーションが湧いてきました。だんだんと、中心的なメンバーのなかでも深いところまで思考や関心を共有できるようになり、共通の関心をわかりやすいキーワードにすることで、より広い範囲のひとにも共有できるようになってきたのです。たとえば、「ルッキズム」というキーワードで集まって、見た目で判断されること／してしまうことについて考えたり、「痛み」をテーマにさまざまな本から抜粋文を持ち寄って一緒に読んでみました。出産の苦しみの話から激辛ラーメンの快感までさまざまな連想をしながらおしゃべりすると、広がりや深まりの両方が得られます。こうして、一見すると自分たちと関係のないように思えることにも接点を発見し、探究心を刺激し合うことができるようになったのです。

これから…探究の輪を重ねていくには

2年という時間があつたことで、焦らずに挑戦し、失敗も成功もじっくり振り返ることができました。上池袋で試行錯誤した経験を活かし、シェアスペースのメンバーたちはそれぞれの職場、会社や学校、また家庭や地域において、探究の輪を活性化させています。それぞれの生き方を尊重しあいながら、安心して好奇心を持ち続けられる場として地域のなかで存在感を持てるよう、これからも活動し続けたいと思います。



①くすのき荘のアトリエブース。②「北村荘／探求↓究する家」。改修には工務店のかた、大学生、住民などが参加した。



「助成題目」「彼ら」を知るために「私たち」を理解する——ファシリテーター・リスニング・デザインを用いた地域レベルでの共感の醸成

## 「彼ら」を知るために「私たち」を理解する

アイデンティティと「他者」とのつながりを問い直す仕組み

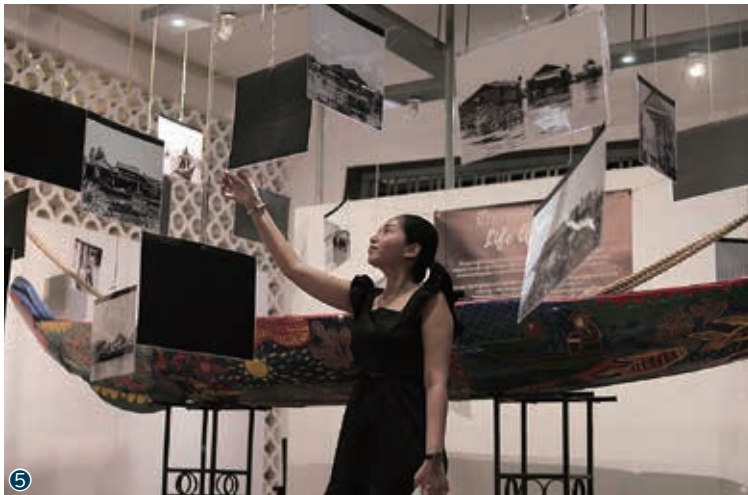
◎ハイマ・レイモンド、スーヒン・クリー  
（ウイメン・ピース・メイカーズ（カンボジア））



### 徹底的な傾聴による対話

5年前、私たちはカンボジアに住む「エスニックグループ（民族集団）」への理解を促進するための二つのプロジェクトを終えた。カンボジアの都市やベトナムとの国境沿いに住む少数民族との取り組みを通じ、多くの反省点や将来についての考えが頭に浮かんでいた。そこで、この経験を活かし、隣のベトナムやタイまで私たちの活動を広げてはどうだろうかと考えた。

私たちの活動は「ラディカル・リスニング（徹底的な傾聴）」を用いる。この聞き方の実践にはまず、自分が他者を評価するときに感じてしまう偏見を、全て取り外すことが求められる。話し手が心を開いて自由に語る空間を醸成し、聞き手は自らの先入観に基づいて反応することを抑えて傾聴する。意見が異なる他者同士でこのラディカル・リスニングを実践することは特に難しい。



①カンボジアのコンポンチュナン州で水上生活をするベトナム系家族を撮影するカンボジアのチーム。②ベトナムのチャビン省でクメール系ダンサーを撮影するベトナムのチーム。③ベトナム・チームがベトナムにおける少数派クメール人ダンサーを撮影した映画をタイのスリン県に居住するクメール系住民に対して上映した。聴衆の多くがクメール系少数派グループに関するFLD調査に「話し手」として参加した。④タイ・プリーラム県にて、当該地域内で行ったFLD調査のデータを処理し、分析をすすめた。⑤アーティストとカンボジアに居住するベトナム系少数派グループが共同作業で写真に収めた水上生活者の村の光景「水上生活」の展示を見る客。本展示会によって、人々が少数派グループや法的身分、強制移住など敏感な問題についてより間接的に話し合う空間が生まれ、より深い共感を醸成し、関連する地域社会の安全を確保することが可能となった。

カンボジアで数年間をかけ、私たちは独自の参加実践型アプローチ「ファシリテーター・ブ・リスニング・デザイン（FLD）」を開発した。FLDとは、ある地域社会の居住者自身が、自分たちに関連する研究テーマを企画し、データ収集や分析などの活動を主導する、その地域社会を中心に行う研究方法である。「聞き手（Listeners）」と呼ばれるその地域社会の研究者は、「話し手（Speakers）」と呼ばれる研究対象者に話しかける。真摯な話し合いができる雰囲気を作るべく、メモを取ったり会話を録音したりすることはせず、聞き手と話し手は心を開いて対話をする。その後、聞き手は聞き取った内容を全てを記録用の雛形に記入し、データは後日研究者全員に共有され、分析される。

FLDでは、研究全体の過程を、聞き取りで明らかにしたことと同じぐらい重要だと捉える。リサーチ活動を通じて起こった聞き手の変化、つまり複数の視点に耳を傾けることとみなされていた。

活動や公開イベントで知りたかったことは、人々が「他者」と考える人物に共感できるかどうか、異なる文脈の中で自分自身をどう見るのかという点であった。もしカンボジアの主流派クメール人がベトナムやタイで少数派として暮らすクメール系住民に共感することができれば、彼らはカンボジアで少数派として暮らすベトナム系住民に対しても何らかの繋がりを見出すことができるのであろうか？

FLDは国境を越えて少数派グループを結集させる重要なツールとなった。各地域社会

とによりしばしば生じる聞き手自身の認識の変容も重要だと考えているからだ。

### FLDを用いた調査と分析

研究の対象とする少数派グループは意図をもって選定された。カンボジアにおける少数派のベトナム系の人々は、複雑な歴史的、政治的、社会的な要因により、国民の多数派であるクメール人から長い間疑念の目を向けられ、常によそ者として扱われてきた。私たちは水上生活者のベトナム系住民から調査を開始し、そこからプロジェクトを中心としたコミュニティを形成していった。その過程で、何世紀にも渡り、ベトナムのメコンデルタに暮らす「南部」クメール系の人々にも注目した。

タイのスリン県には「北部」クメール系住民がいて、彼らが保持する伝統的な文化や言語は、ベトナムの「南部」クメール系の住民のそれと似ている。カンボジア国外にいるこれら2つの少数派グループは、カンボジアのクメール人からは肯定的に、更には郷愁の念をもって受け止められている。逆に、カンボジアに住むベトナム系は、何世代にもわたってカンボジアで生活しているにもかかわらず、よそ者の移民として見続けられている。このことを踏まえ、私たちはタイで長きにわたり移民として暮らしているカンボジア人労働者についても調査することにした。カンボジア国外にいる3つのクメール系の少数派グループは、クメール人の主流派と深い繋がりを持つと考えられ、ある程度において「私た

で調査を行い、半年後に集まってデータを分析。そしてその結果を全研究者に対して発表した。この分析は、活動を主導してきた各国の主流派メンバーだけでなく、他の少数派グループとも知見を共有する上で非常に重要だった。各地域社会の「聞き手」は、新たな発見をすることに重きを置き、自分の意見を述べるようなことは避けたため、自分たちが聞いた内容を詳細に発表することができた。このような学びの場から本当の変容と相互理解が始まる。

### 少数派グループは国境を越えられる存在

傾聴の第二段階として次は、カメラレンズを通じて物語を語らせる、ストーリーテリングという手法が取り入れられた。FLDに参加した聞き手はまず、人のありのままの姿を収めるために必要な映像制作の訓練を受けた。その後それぞれの地域社会に戻り、以前FLDに参加した話し手をショートフィルムに収めた。これらのショートフィルムはその後プノンペンや各地域社会で上映され、参加者と主流派の観客が深い対話を始めるきっかけを作った。

各地域社会から得られた調査結果を通じて、私たちは莫大な新たな知見を得ることができた。文化や伝統を実践することに対する誇り、国境を越えて他者と巡り合うことに対する強い思い、少数派として暮らすことの難しさなどについて学ぶことができた。プロジェクト全体としても多くの学びがあった。少数派グループは国境を越えられる存在だと





International Grant Program 2018  
 Understanding "Us" to know "Them": Employing Facilitative Listening Design regionally to build empathy towards the Other through understanding those we can relate to

## Understanding 'Us' to know 'Them'

A framework to question identity and association to "the other"

© Raymond Hyma and Suyheang Kry Women Peace Makers, Cambodia

Five years ago, we sat together after finishing two projects about promoting understanding towards other ethnic groups in Cambodia. Having worked with minorities in our city and in areas along the Cambodia-Vietnam border, we were full of reflections and thoughts about the future. What if we extended our work into neighbouring countries Vietnam and Thailand?

At the heart of our work has been the action of "radical listening." This form of listening requires you to put away all the filters that influence you to judge someone. Instead, it fosters the space for the speaker to be open, and for you to resist the temptation to respond with your own bias. It's one of the most difficult human actions to engage in, particularly between different people with very different perspectives.

Over several years, we developed our own homegrown participatory action research approach in Cambodia known as Facilitative Listening Design (FLD). FLD is a community-centred methodology that facilitates community members themselves to lead research activities including planning, data collection, and analysis on topics that are relevant to them. Community researchers, known as "Listeners," reach out to subjects for their research who are known as "Sharers." They have open conversations without any notetaking or recording to foster an atmosphere for genuine discussion on the selected issue. After the conversation, Listeners note everything they heard in a template that is customised for them to record the data which is later presented and analysed in the full group. FLD puts equal focus on the process as the findings, meaning that changes in perceptions by the Listeners themselves over the course of the research are seen as just as important through transformation that commonly happens when people listen to multiple points of view.

The choice of particular minority groups was not haphazard. In Cambodia, the ethnic Vietnamese minority has long been seen with suspicion and as perpetual outsiders by the mainstream Khmer majority due to complex historical, political, and social factors. We began with ethnic Vietnamese residents in a floating community and from there, built our regional community. We looked across to Vietnam, where the ethnic "Southern" Khmer have been living in the Mekong Delta for centuries. In Thailand, the ethnic "Northern"



① The Cambodian team filming an ethnic Vietnamese family living on the water in Kampong Chhnang province. ② The team in Vietnam filming an ethnic Khmer dancer in Tra Vinh province.

ということがわかり、彼らが、文化や言語を通じて人々を繋ぐ橋渡し役であり、類似する経験を持つこともわかった。

また、活動を支えてくれた主流派の参加者からも学びがあった。ある振り返りのセッションで、少数派グループの一員ではないコーディネーターが「プロジェクトでは自分が少数派になったように感じた」と語ってくれた。彼女は参加者の多くが会話に使用した言語を話せず、自国にある異文化に親近感を感じられず、他の参加者のように、自分が少数派であると思うことができなかつた。この洞察は、少数派を国別ではなく国境を越えたグループとしてまとめることで、あらゆるア

イデンティティの側面に意識が行き、国籍を超えた形で繋がることできるということを教えてくれた。

「他者へのより深い共感を醸成できるように」

最終段階では、プロジェクト対象の3か国に加え、マレーシア、フィリピン、アメリカからの専門家や、またミャンマーで活動を行う人々ともつながり、相乗効果を生み出すことができた。「彼ら」を知るために「私たち」を理解する、というコンセプトは、対象となつた3か国に留まらない普遍性があることが分かつた。誰もが、それぞれの文脈において「他者」を見つけることができる。民族や国籍、



⑥カンボジアのプノンペンで出版された「聞いているのは誰?『彼ら』を知るために『私たち』を理解する」の単行本。⑦出版記念イベントで話すカンボジア、フィリピン、マレーシアの執筆者。⑧出版記念イベントで話すタイおよびカナダの執筆者。⑨当該地域における民族的少数派の人々のアイデンティティと暮らしを描いた映画「太陽の沈む場所」のラフカットを上映、討論する映画監督と当プロジェクト代表者。同映画は、プロジェクトの成果および「彼ら」を知るために「私たち」を理解するという基本コンセプトを芸術的かつ人間味あふれる形で観客に伝える内容となっている。

性自認、世代、宗教的信条やイデオロギーにかかわらず、いわゆる「他者」とされるグループの中に自分たちに何らかの関連がある要素や表象を見て取ることは可能だ。

2022年の末には私たちの活動をまとめた書籍を出版した。この書籍では私たちのストーリーを伝えるだけでなく、読者自らが「他者」を認識する上で本に書かれている内容を当てはめることを促している。また、国境を越えて居住する少数派グループの物語を再現し、登場人物やストーリーの個性性をばかすことで各地域間に共通で見られる強い関連性や類似点を浮き彫りにした映画のラフカットを製作した。

少数派グループと密接に連携し、アイデンティティの境界を押し広げ、「私たち」とは誰か、「彼ら」とは誰かを問い直したことを通じて、この活動は主流派や多数派にも届ける必要があるものだということが分かつた。私たちは今、このコンセプトを主流派の人々の間にも普及させることを目指している。少数派グループを集めるだけでなく、誰であろうと「他者」へのより深い共感を醸成できるようにしたいと考えている。アイデンティティの面白さは、それが単一の要素のみによって構成されるものではないという点だ。私たち一人ひとりが自分自身のアイデンティティをより深く分析し、「私たちの」グループの一員ではないと判断される人々と繋がる「側面」を見つけることによつて、「彼ら」を「私たち」にすることができるのである。

※本寄稿は英文を日本語訳したものです。原文を左ページに掲載いたします。



Khmer living in the province of Surin were similar, maintaining many aspects of their ancient culture and language. These two minority groups outside Cambodia were seen positively by Cambodian Khmer, and even with a sense of nostalgia. Although ethnic Vietnamese communities had been living in Cambodia for multiple generations, they continued to be seen as immigrants by the mainstream. That influenced our decision to engage with Cambodian migrant workers in Thailand, many who had spent their lives as immigrants in their neighbouring country. All three minority groups outside Cambodia were seen as deeply connected to the Khmer mainstream and subsequently considered to some extent as “us.”



3 The Vietnam team presents their film about an ethnic Khmer minority dancer in their country to ethnic Khmer residents in Surin, Thailand. Most of the audience members had participated as “Sharers” themselves in FLD research on their own ethnic Khmer minority community. 4 The team processes data and carries out analysis of their FLD research from across the region in Buriram, Thailand. 5 A visitor explores the exhibition of Life Afloat that brought together an artist and an ethnic Vietnamese minority community in Cambodia to use photography to capture scenes of their floating village. The exhibition provided the space for people to discuss very sensitive issues on minority groups, legal identity, and forced relocation in a more indirect way to foster deeper empathy and ensure safety of the community involved.

Through multiple activities and public events, the crux of this work was always to find out whether people could relate to who they considered “the other” by exploring how they saw themselves in different contexts. In this case, if mainstream Khmer Cambodians could relate to ethnic Khmer in Vietnam and Thailand who live as minorities there, would they be able to then find any connection to the ethnic Vietnamese living as a minority in Cambodia?

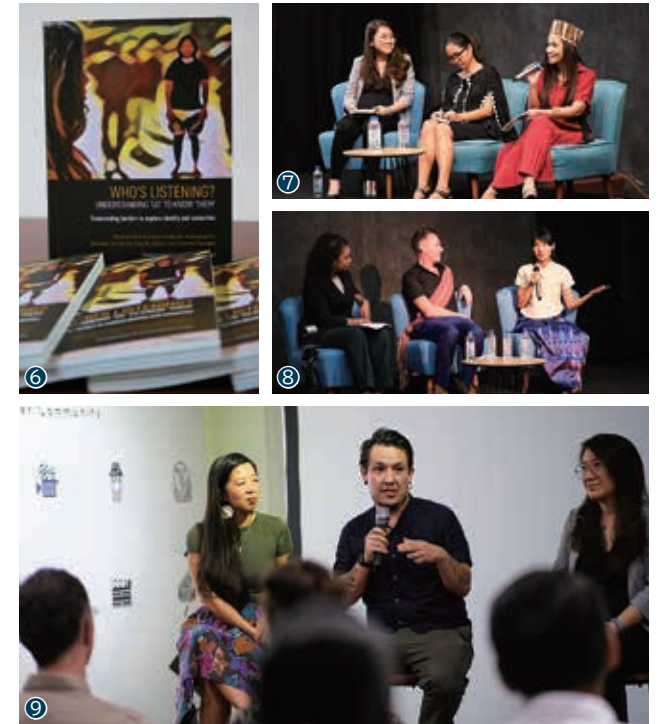
FLD was the primary tool in mobilising minority groups together across borders around inquiry. Each group conducted research and met again half a year later to process data and present results to all groups. This analysis phase was crucial in sharing their findings with other minority groups in addition to mainstream members from their countries who had coordinated activities. Listeners shared details from their communities without any interruption because they focused on their findings rather than expressing any opinions or reflections. Such a learning space is where real transformation and mutual understanding begins.

A second phase of listening took place via a different methodology – human-centred storytelling through the lens of a camera. Listeners who had previously conducted FLD were brought together and trained in filmmaking that involved humanising everyday people. They went back to their communities and produced short films to capture a story from one of the Sharers they had listened to in FLD. The documentaries were later screened in Phnom Penh and in the communities sparking deep dialogue with both participants and mainstream audiences.

From a content perspective, we gained enormous new knowledge through findings from all communities. We learnt about pride in practising culture and traditions, desires to meet others across borders, and very particular

challenges living as minorities in their countries. From a project perspective, we also learnt a great deal. Minority groups tended to transcend borders, were connectors across countries through culture and language, and held similar shared lived experiences. We also learnt from the mainstream participants that supported coordination. In one reflection session, a coordinator who was not part of a minority group said she felt like she became a minority in the project. She couldn't speak the language many participants chose to speak to each other, couldn't connect to different cultures in her own country, and couldn't relate to being a minority herself like others. This insight showed us that by bringing minorities together across borders as a group rather than designating them by country fostered a space where they could tap into several layers of their identity and connect on levels that far surpassed nationality.

In the final phase, we connected with likeminded experts in our three target countries plus others from Malaysia, the Philippines, the USA, and found synergies with those working in Myanmar. Together we discovered that our concept, *Understanding 'Us' to know 'Them,'* was far more universal than the three countries we set out to focus on. Everyone seemed to be able to identify a group that they saw as “the other” in their own contexts. Whether it was those of a different ethnicity, nationality, gender identity, generation, religious belief, or ideology, it was almost always possible to find a subgroup or representation of oneself in that so called “other” group. By the end of 2022, we published a comprehensive book on our work that not only tells our stories, but also challenges readers to apply this concept to themselves in perceiving “the other.” We also produced a first cut of a film that retells the stories of minority groups across our borders and blurs characters and stories, showing the strong connection and similarities we share from one place to another.



6 The Who's Listening? Understanding 'Us' to know 'Them' book is published and launched in Phnom Penh, Cambodia. 7 Book authors from Cambodia, the Philippines, and Malaysia discuss the publication at the book launch. 8 Book authors from Thailand and Canada discuss the publication at the book launch. 9 Film directors and the Project Representative screen and discuss the first cut of a new film called "Where the Sun Sets" that explores identity and the lives of minorities across the region. The film conveys project results and the underlying concept of Understanding 'Us' to know 'Them' in an artistic and very human way to the public.

After working so intensely with minority communities to push the boundaries of identity and question who are “we” and who are “they,” we know this work needs to reach mainstream and majority communities. Our goal now is to not only bring together minority groups, but to put this concept into the mainstream in order to foster deeper empathy among them when they view “the other,” whoever that may be. The wonderful thing about identity is that it is not static. It is up to each and every one of us to turn “them” into “us” by more deeply analysing our own identities and finding a layer to connect to others that we may not have initially associated as being part of “our” group.



**私**は現在、大阪大学微生物病研究所というところで、ウイルスの研究をしています。もともと臨床獣医師になりたくて、北海道大学獣医学部に進学しましたが、感染症学の講義や実習を通じてウイルス学に興味を持ち、そのままウイルス研究の道に進みました。東京大学医学研究所の河岡義裕先生の研究室にお世話になってきた時期(2010～2020年)に、エボラ出血熱の研究を始めることになりました。

エボラ出血熱は、エボラウイルスによって引き起こされ、90%程度の致死率を示すこともある、非常に危険な感染症です。2014～2016年、西アフリカのギニア、リベリア、シエラレオネの3か国を中心に、エボラ出血熱の大規模な流行が起こりました。河岡研究室では、流行中から現在に至るまで、シエラレオネの大学や医療機関等と連携して、エボラ出血熱の研究を行っており、私も研究に参画する機会を得ることができました。

**私**がシエラレオネに初めて渡航したのは、2015年2月半ばの、エボラ出血熱の流行の真っ只中のことでした。現地に到着したのが夜だったということもあり、初日は何となく不安でビクビクしていました。翌朝、首都である海辺の街フリータウンの晴れ渡る青い空と広がる海を目にして、少し気持ちが落ち着きました。車で市内の様子を見て回った時に、エボラ出血熱の感染対策として、市内各所に簡易検査所や消毒薬の入ったタンクが設けられていることに気づき

ローブアイソレータと呼ばれるテントのような装置の中でサンプル処理を行う必要がありました。テント内の作業スペースはとても狭く、またグローブをはめた大きな手で細かい作業を行うのは非常に骨が折れることでした。細心の注意を払って、エボラ患者の血液サンプルの処理を進め、血清や白血球の分離作業などを行いました。そのため、肉体的というより精神的な疲労がひどく、1日の仕事が終わってホテルに戻る頃にはぐったりしていることが多かったのです。

エボラ出血熱の流行当時、シエラレオネでは地域住民に対する情報や感染予防の知識などの伝達体制が十分に整っておらず、人々は誤った情報や知識により混乱していました。一般家庭におけるエボラ感染者の不適切な看護方法や、葬儀の際に参列者たちがご遺体を素手で触るといった習慣が、エボラウイルスの感染拡大を助長しました。また感染者に対する差別・迫害が原因で、感染したことを本人やその家族が隠すといった現象が起こり、それも流行拡大の一因となりました。さらに感染から回復した生存者が、元の地域コミュニティに受け入れてもらえないといった差別も横行しました。

**シ**エラレオネでは流行が終わった後も、エボラ生存者に対する差別が引き続き起こっていました。そこで私たちは、現地のNPO団体と連携して、地域住民への感染症や公衆衛生に関する啓蒙活動を始めました。現地でもヘルスフェアを開催し、参加者の血

「私」のまなざし 36

## 西アフリカ・シエラレオネで感じたこと ～エボラ出血熱の流行時とその後～

文・写真◎ 渡辺登喜子

大阪大学微生物病研究所・分子ウイルス分野・教授



シエラレオネの関係省庁への訪問(現地での活動には、政府の協力が必要)



安全性確保のため、グローブアイソレータ内で、エボラ患者の血液サンプルを取り扱う



エボラ生存者の皆さんと(流行終息から1年後)



パブリックビューイングでは啓蒙ビデオを上映(流行終息から1年後)

ました。係員が、通行人や通過する車を全て止めて、体温チェックや消毒薬による手指の消毒を促す様子には、やはり物々しさを感じました。

私たちが滞在していたホテルのすぐ近くの集落でエボラ患者が発生したため、その集落一帯が赤いネットのようなものでぐるりと囲まれ、人の出入りができないような状態になっていました。集落に住む人々のために、食料や水の配給がなされていましたが、その配給がしばらく滞ることもあったようでした。時々ストライキのようなものも起きていました。そんな中、私たちは毎日その集落の横を通り過ぎ、ホテルから実験室のある病院へと通っていました。

病院スタッフが、エボラ隔離病棟に入院する患者から血液を採取し、実験室まで届けてくれました。患者のID番号がついた血液試料が、3日後、6日後と運ばれてきます。ところが試料が届かなくなるIDもあり、その患者さんが死亡したことが分かります。それまでも、米国や日本の特別な病原体封じ込め施設の中で、危険なウイルスを取り扱ってきた経験はありましたが、死が隣り合わせという感覚は初めてでした。この時は感染症を心の底から怖いと感じました。

**工**ボラ患者から採取した血液サンプルを取り扱う作業というのは、かなりの緊張を伴うものでした。血液中には大量の感染性エボラウイルスが含まれているため、安全を期して、私たちは防護服を着用して、グ

圧・身長・体重・体温を測定して、健康に関するアドバイスを行いました。また日本から持ち込んだ巨大スクリーンやプロジェクターを街の広場に設置して、パブリックビューイングという企画を実施しました。エボラ・コレラ・マラリア等の感染症や健康問題に関する啓蒙ビデオに加えて、日本の高校生の和太鼓の演奏ビデオや映画の上映も行いました。パブリックビューイングは大盛況で(累計約700～1000人近くの地域住民が参加)、地域住民の健康や感染症に対する意識を向上させるだけでなく、日本とシエラレオネとの文化交流にも貢献することができたと思います。

感染症に対する対応策として、診断・治療・予防法の確立が有効です。私はシエラレオネでの経験を通じて、地域住民の感染症に対する理解を深めることの重要性を実感しました。流行後の現地での活動ではトヨタ財団からのご支援を受けました。感染症に対してレジリエントな社会の構築を目指して、治療薬やワクチンの開発研究といった科学面からのアプローチに加えて、地域社会における啓蒙活動といった社会的な取り組みも続けていきたいと考えています。

◎ 渡辺登喜子(わたなべ・とっきこ)

2017年度研究助成プログラム 共同研究助成 助成対象者。助成題目「エボラ感染者が社会的弱者にならない社会システムの構築」





活動地へおじゃまします!

愛知県豊田市中心間地域を訪ねて

# 「あんじゃないよ」という関わりをつくり続ける

◎佐藤夏子(国内助成プログラムアソシエイト)

廃校になった木造校舎を利用した醸造所

【訪問地】  
愛知県豊田市、築羽自治区、大  
多賀自治区

【助成題目】  
豊田市中心間地域における地域  
経済循環を生む「たすけあいシス  
テム」の構築と主体形成

【助成対象】  
2020年度国内助成プログラム「そだ  
てる助成」地域経済循環を生む「たす  
けあい」システム構築プロジェクト  
チーム(代表所属機関名/株式会社三  
河の山里コミュニティパワー)



成果報告会前日に開催された「ローカルグッド  
全国大会2022」

2022年11月下旬、愛知県豊田市の中山間地域で活動をされている「地域経済循環を生む「たすけあい」システム構築プロジェクトチーム」の成果報告会におじゃましてきました。「そだてる助成」の助成対象プロジェクトでは、①地域で運営・拡大する必要がある「たすけあいプロジェクト」を担う人材育成、②多様なステークホルダーと地域住民、高齢者の「困りごと」を集約、解決できる人材をマッチングする地域組織の設立準備、③青年会議所等と連携し、地域企業とのワークシェアに取り組みました。

また、2018年度研究助成プログラム「地域活性化事業の地域内経済循環評価手法の確立と評価ツールの開発」自治体の新たな文化を創造する」(代表者：稲垣憲治氏)と連携し、地域資源を活用した電力事業も進めています。

今回の訪問では、初日に本プロジェクトの運営の中心を担う「株式会社三河の山里コミュニティパワー(MYパワー)」の皆さんが大会のホスト役を務められた「ローカルグッド全国大会2022」に参加し、翌日開催された各地域での取り組みの見学を含めた成果報告会にも参加させていただきました。

報告会の当日は、参加者一同がバスに乗り合い、豊田市駅から出発し、紅葉の山々の中に淡い桃色の「四季桜」のグラデーションが彩る桃源郷を楽しみながら、1つ目の訪問先である実証モデル地域の「大多賀自治区」へ向かいました。この地域一帯は、かつて生活に困った

人々を助けるために庄屋さんや私財を投げ売って住民の生活を存続させたなど、地域内で強い結びつき(絆)、問題解決力を持つてきた歴史があり、その反面、外部からのアプローチは難しいのでは、と取り組みの開始時には助言もあったようです。しかし蓋を開けてみると、自治区長を始め担い手の中心は50代ながら次世代がおらず、住民自身が過疎化や消滅可能性地区の危機感を抱いており、地域存続への課題解決の糸口を模索していたそうです。

## 農福連携による耕作放棄地の解消と地域資源活用

本プロジェクトの実施にあたって、地域資源を活用した電力事業は地域課題解決のための道具の一つであり、互いにとってのコミュニケーションを築き上げていき、互いの利害関係を解きほぐし、相手の動機に対する提案を行えるかということを心がけているそうです。また、対話で紡ぎだす言葉が相手に自然と腑に落ちるように環境を整え、場のマネージメントとして「あえて言葉を使わない、本当に言葉にならない関係構築ができるかが、信頼関係を構築継続していく」ということも心がけているようです。このお話をうかがった際、落葉のように不規則に降り積もっているようで、実は必要なところにふわりと収まり、さまざまな生命が繋がり大地に馴染み循環している姿に似ていると感じました。

地区全体として、高齢化や住民の減少等による「困りごと」の一つ



足助町の耕作放棄地の視察

に耕作放棄地の課題があります。本プロジェクトのステークホルダー間での協議の結果、「草刈り」と障害者のデイサービス活動を連動させ、耕作放棄地および人手不足に関わる課題の解消に繋がりました。ここでも、敢えて言葉を使わず、事前にどのようなメンバー構成であるかも共有せず、共に過ごす作業時間の過程で互いを自然に受け入れる関係構築を意図的にデザインし、先入観や事前のバイアスを生まない工夫もされていました。



釣り堀キャンプ場「山の里たんぽぽ」

「草刈り支援」から始まった農福連携は、今では多様な活動に発展しています。この日の昼食会場となった釣り堀キャンプ場「山の里たんぽぽ」は、オーナーの高齢化により閉鎖の危機に直面していましたが、本プロジェクトを通じて運営スタッフが入ったことで継続に繋がっています。屋食に、美味しいニジマスとジビエ料理を堪能させていただきました。この他にも多様な連携や関係構築が進んでいます。プロジェクト以前から足助町の水質に魅了され、醸造所建築にアプローチしていたのが日東醸造株式会社です。当初は地域や住民との関係構築に苦戦していましたが、現在では廃校になった木造校舎を利用した醸造所で「しろたまり」を製造しています。木造校舎は、醸造微生物の育成に適しており、微生物たちの学校(居場所)になっていた、という点にも本プロジェクトの特徴の一端が垣間見えた気がしました。

## とりあえず「集う」、何かしら「集う」

さまざまな取り組みの活動現場を見学し、成果報告会の会場である「つくラッセル」に到着しました。本施設は、旧築羽小学校の校舎を利用し、地元企業を核とした住民自治をモデル展開している築羽自治区(旭八幡町)の活動拠点です。中核を担う(株)Measyは、地元での就労を創出(60数名の雇用)し、介護サービスやコミュニティビジネスの起業支援等で地域経済の活性化に貢献すると共に、本プロジェクトとの連携でPVカーポートを導入し、住民向けの小型EV車のレンタル事業(自家充電)を展開するなど、エネルギーの地産地消に向けた足掛かりも生まれています。また、今後は、地域で所有者のわからなくなっ



た土地を集約し、その利活用を担う受け皿となる会社を運営していく計画もされています。

成果報告会で印象に残った発表について、少し振り返ってみたいと思います。

「人間には古来から『集う』という文化が根付いており、とにかく集う、娯楽といえば集ってましたよね」そうお話しくださったのは12年前に移住し活動に取り組み続けている(株)M&Bの戸田友介さんです。人が集う、農山村の地域で息づいた文化には祭りなどがありますが、高齢化や人口減少により全国的にその文化自体の継承が難しく消滅しつつある中、ここでは個々の負担を減らしながら継続しているそうです。

「フリーで集まってくる環境、なんとなく行ってみる。意味もなく集う時間は、そこで何気なく出てきた話題から多様に発展し、将来の投資になる」と言います。「やれる人、やれそうな人が、とりあえず『つくラッセル』に集い、顔が見える距離で繋がる、繋がったことで生まれる事業が目に見えてくる。その反面、地域の人たちの中には半信半疑の人もいると思う。現在、衰退の一途を辿り、住民は消滅可能性地域としての危機感があるなかで、小さなプロジェクトの成功体験を積み重ね、現代版文化を写真の焼き増しのようにして見せ、広げていくことも重要ではないかと、お話しくださいました。



旧築羽小学校の校舎を利用した活動拠点「つくラッセル」にて成果報告会が行われました。

施設運営においても興味深いお話がありました。戸田さんが運営する新聞販売店などを施設の一角に入れることで、日中は施設内に人が常駐する状態にしているとのこと。しかし、ユニークな点はそこではなく、「訪問者」も「集う場所に来た人」であり、丁寧なおもてなしをするのではなく、「今日そこにいた人（新聞販売店のス

タッフなど）」が、ただ「ついでに」対応するというのです。私自身も「つくラッセル」を訪れた際、自由に入って良いのかと当初戸惑いましたが、逆に変な緊張感や堅苦しさがなく、リラックスして見学し、そこにいた皆さんの自然な姿を拝見することができました。

### 困りごとの共有からはじめる

最後に、本プロジェクトの取り組みの対象地域の一つである敷島自治区についても簡単に紹介したいと思います。この地区は300世帯が暮らし、60〜70代が多く、女性も多い地域です。

当初は地域電力への切替を前面に押し出さずに、地域17か所の説明会を実施して、困りごとを用紙に書き出してもらったそうです。困りごとの中には、「もっと早く言ってくれば」という事案もあったようですが、地域の人々の人柄上、「こんな事を頼んで良いのだろうか」という遠慮がちな面が事象を見え難くしていたことへの気づきも発見できたそうです。

準備段階から含めてこれまでの10年間はtry&errorの繰り返しであり、PRの戦略会議を行いながら、関係人口をどのように巻き込んでいくか、メンバー同士でのやり取りがなかった日はないとのこと。一方で、この10年間であったからこそより一体感が生まれ、クラウドファンディングでは、地元の人からの出資も多くなったという結果に結び付けました。地域の人々の思いがたくさん詰まった交流拠点「しきしまの家」は2023年4月にオープンを予定しているようです。

今回の訪問を通し、人材は人材であり、地域経済循環において大きな要として、その人材を活かすも殺すも、また人材であると改めて学ぶことができました。

これからの季節の三河もまたオススメです。ぜひ、美味しい食材、景色、魅力的な人たち、地域を体験しに来てみてください。

## BOOK REVIEW



『』の一冊『地域新電力——脱炭素で稼ぐまちをつくる方法』

### 地域新電力開発の課題解決

●石原慶一（京都大学大学院エネルギー科学研究科）

2018年度研究助成プログラムの成果物として発行された書籍について、石原慶一氏(2021年度国際助成プログラム)に書評をいただきました。



●書名：地域新電力——脱炭素で稼ぐまちをつくる方法  
●著者：稲垣憲治  
●発行：学芸出版社  
●価格：2,200円+税

**第**二次世界大戦以前は水力発電所を中心として多くの電力会社(1937年時点で731事業者が存在していたが、戦時中の配電統制令で電力会社の統廃合がなされ、9電力会社でほぼ全国をカバーするようになった。そのおかげで、大規模電源開発が容易に行えるようになり、また全国津々浦々まで電力供給が可能となり、高度経済成長の一役を担った。規模の経済を考えると、至極当然のことである。ところが太陽光発電など再生可能エネルギーはエネルギー密度が小さく、規模の経済が成立せず、さらには市場開放の波を受け、電力小売の完全自由化が2016年に行われた。さらに2020年には送配電部門の独立が行われ、平等に送配電ネットワークの利用が可能になるなどの一連の電力改革が行われた。

## 東

日本大震災とそれに伴う福島原子力発電所事故を契機に再生可能エネルギーが注目され、特に太陽光発電を中心として日本中の至る所で再生可能エネルギー開発がな

されている。この勢いはカーボンニュートラル宣言もあり今後も継続することが予想される。地域で作った電力は周辺地域に供給する方が、電力網に売電するよりも経済的ではないかと誰しもが思う。また、これと並行して電力自由化が進められ、電力の一般小売業も認められるようになった。小売電気事業者は本書によれば2021年12月現在721事業者が登録されており、シェアは20%を超えている。その多くは他業種からの参入であるが、地域新電力と呼ばれる業者も少なからずある。再生可能エネルギー開発が早く進んだドイツでは自治体がエネルギー供給を担うようになってきている。日本でも多くの自治体が水道事業を手がけており、顧客情報や料金収集システムを既に有しているので、その延長として電力事業を捉えることも可能と思われる。

## し

かし、地域新電力の現実には甘くない。多くの地域新エネルギー開発は大手企業によりなされ、その電力は都会へ搬送され、利益も地域外にもたらされ、地域への貢献は

固定資産税が自治体に支払われる程度である。地域新電力は、経営基盤が脆弱な上に、再生可能エネルギーは安定しておらず、不足する際には高額な電力市場から調達しなければならぬこともある。電力事業だけでは大手電力に太刀打ちできない。そこで、老人見守りサービスなど、自治体ならではのサービスを合わせて提供することにより顧客満足度を得て、地域の雇用創出、地域経済への還元など地域に貢献する、地域に密着した電力事業を営むところが出てきている。

本書は、74の地域新電力を徹底的に分析し、成功要因にとどまらず、地域新電力特有のリスクについてその克服方法を考察し、地域電力特有の課題解決に重要な指針を示している。著者は東京都職員として再生可能エネルギー普及を担当した経験を活かし、単なる学術的な分析に留まらず、行政の立場からの実効性のある視座は他に類を見ない。地域新電力の関係者やこれから地域新電力を志す人々には必見の書である。





# 2023年度事業計画

トヨタ財団の本年度「事業計画」が決まりました。その概要をお知らせいたします。

当財団は、1974年の創設以来、生活の質の向上、自然環境の整備と保全、社会福祉の充実、教育・文化活動の振興などにつながる意欲的・創造的な研究や事業に対して、多彩な枠組みによる助成を実施してきました。2023年度は昨年度と同様、「国内」「研究」「国際」の3つの助成プログラム、2つの特定課題（「先端技術と共創する新たな人間社会」「外国人材の受け入れと日本社会」）、それにイニシアティブプログラムという枠組みを設け、人々のより一層の幸せの実現に向けた助成事業を展開していきます。

コロナウイルス感染症拡大の中、財団の助成事業の運営も大幅なオンライン化など新たなやり方を模索、積極的に推進してきましたが、社会情勢はここに来て少子高齢化の加速的な進展や国際

情勢の激変など我々の生き方、暮らし方の更なる変化が求められる変曲点に差し掛かっています。こうした新たな社会要請も踏まえ、人々の「つながり」や「交流」のあるべき姿をあらためて構想し、ITなどの新しい産業技術の適切な社会実装によりそれを具体化していくことがより一層求められています。本年度も、すべてのプログラムにおいて、この視点に重点を置いた助成を実施するとともに、そこから得られる知見を最大化するべく、関係組織や機関との共有・連携をさらに強化して、その成果を社会に届けることに努めていきます。

また、2024年に当財団が設立50周年を迎えるにあたっての記念事業（「記念助成・シンポジウム等」）の企画・準備も合わせて進めていきます。

## 外国人材の受け入れと日本社会

5年目となる2023年度も基本テーマを継続する。これまでの助成対象関係者同士の知見共有を促す情報交換会を開催していく。

### ●募集概要

「テーマ」

外国人材の受け入れと日本社会

「募集時期」

2023年9月～11月(予定)

「助成予定金額」

総額5000万円

「助成期間」

2024年5月から2年間または3年間

## 国内助成プログラム

2023年度は、「新常态における新たな着想に基づく自治型社会の推進」をテーマとした3期目の公募を行う。助成の枠組みなどは2022年度までを継承しつつ、多様なアクターやセクターが協力した体制での実施、助成終了後の持続性を見据えた戦略づくり、プロジェクトを通じて得られた知見の発信や共

有といったプログラムの趣旨や重視点について一層の周知を図る。

助成力テグリー「①日本社会」では、今年度も広く募集を呼び掛けると共に大学や高等専門学校が主体となったプロジェクトの発掘を継続する。また、「②地域社会」の枠組みにおいては昨年度に「①日本社会」の枠組みで実施したように、本プログラムや当枠組みの趣旨や重視点への理解度や合致度を高めるために各地のNPO支援組織と共催で開催する公募説明会の企画の充実（助成対象の事例報告やケーススタディにあたるワークの導入など）を図る。

### ●募集概要

「テーマ」

新常态における新たな着想に基づく自治型社会の推進

「助成力テグリー」

- ①日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成
- ②地域における自治を推進するための基盤づくり

「募集時期」

2023年4月～6月

「助成予定金額」

総額1億1000万円

- ①「日本社会」…総額7000万円程度
- ②「地域社会」…総額4000万円程度

限600万円/件

## 特定課題

### 先端技術と共創する新たな人間社会

6年目となる2023年度も基本テーマを継続し、助成対象にかかわる枠組みも共同研究プロジェクトと個人研究プロジェクトの2本立てとする。

### ●募集概要

「テーマ」

先端技術と共創する新たな人間社会

「募集時期」

2023年9月～11月(予定)

「助成予定金額」

総額4000万円

- ・共同研究プロジェクト…3500万円程度
- ・個人研究プロジェクト…500万円程度

「助成期間」

2024年5月から最長3年間（1年、2年または3年間）

## 研究助成プログラム

テーマ「つながりがデザインする未来の社会システム」のもと、引き続き「協働事業プログラム」と「共同研究プログラム」を実施する。

### 協働事業プログラム

東京大学未来ビジョン研究センター（IF1）との協働により、若手研究者に対する安定した研究活動の場を提供し、その育成を支援する。2022年4月に採用された2名と、2023年4月から採用となる1名の計3名の研究プロジェクトが実施される。6月、12月の理事懇談会にて、採用者紹介やそれぞれの研究プロジェクトの経過報告を行う。

### ●募集概要

「テーマ」

つながりがデザインする未来の社会システム

「助成予定金額」

総額2000万円/年「主に人件費に充当」



【助成期間】  
2024年4月から2025年3月31日  
(進捗報告を受けたうえで単年度単位で助成を決定)

**共同研究プログラム**

学際性、研究参画者の多様性、研究成果の社会への還元や適用性などを重視し、これまで以上に、社会に働きかけ、社会システムの変革を促すような挑戦的な研究プロジェクトを募集する。

プログラムを横断して助成対象者間の交流を促す助成対象者限定カフェミーティングも、オンラインと対面の両方で引き続き開催する。

●募集概要

【テーマ】  
つながりがデザインする未来の社会システム

【募集時期】

2023年4月～6月

【助成予定金額】

総額5000万円【上限800万円程度／件】

【助成期間】

2023年11月から2年間

**国際助成プログラム**

2022年度に対象地域に加えた南アジア諸国も含め、基本テーマと趣旨を継続して、助成プログラムを実施する。

2023年度は、助成プロジェクトの発信と異なるプロジェクト間の相互の学びあいの促進に注力する。具体的には、助成プロジェクト関係者の協力のもと、国際シンポジウムや現場視察、ワークショップ等を実施する。

●募集概要

【テーマ】  
アジアの共通課題と相互交流——学びあいから共感へ——

【対象国】

東アジア・東南アジア・南アジアの国・地域  
・東アジア：日本、中国、香港、マカオ、台湾、韓国、モンゴル  
・東南アジア：ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、東ティモール、ベトナム  
・南アジア：バングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカ

【対象プロジェクト】

対象国の2国以上が関わるアジアの共通課題について、学びあいによる相互理解を深め、レビュー及び提言や作品の制作を行う

もの

【必須となる活動】

学びあいの手法として、他国の現場訪問・相互交流

【募集時期】

2023年4月～6月

【助成予定金額】

総額7000万円

・1年プロジェクト【上限500万円／件】  
・2年プロジェクト【上限1000万円／件】

【助成期間】

2023年11月から1年または2年間

**イニシアティブプログラム(非公募)**

本年度も引き続き、トヨタ財団として支援の意義が大きい、主体的・能動的に取り組むべきと考えるプロジェクトを積極的に発掘していく。また、過去に助成したプロジェクトの成果や手法などをインパクトのある形で社会に発信・普及させることを目的とするプロジェクトへの助成も行う。

●プログラム内容

【対象プロジェクト】

民間財団として支援の意義の大きいプロジェクト

・財団独自の調査活動や研究会と連携するプロジェクトや他組織との共同助成  
・NPOの基盤強化や市民参加など非営利セクターの発展に資するプロジェクト

公募プログラムにおけるモニタリングなどを通して、より大きな成果に結びつく財団として判断したプロジェクト

・書籍の出版のみならず、映像媒体(映画・ビデオ・DVD・漫画など)、デジタル媒体(ホームページ・メールマガジンなど)やシンポジウム、ワークショップ、メディアの活用など多様な方法を通じての成果の社会発信

【助成予定金額】

総額4000万円

2023年度春公募スタート

**国際助成プログラム**

【テーマ】  
アジアの共通課題と相互交流—学びあいから共感へ—

【募集期間】  
4月3日(月)～6月3日(土)

【公募説明会】  
4月にオンラインにて開催予定



**研究助成プログラム**

【テーマ】  
つながりがデザインする未来の社会システム

【募集期間】  
4月上旬～6月9日(金)

【公募説明会】  
4月～5月にかけてオンラインにて開催予定



**国内助成プログラム**

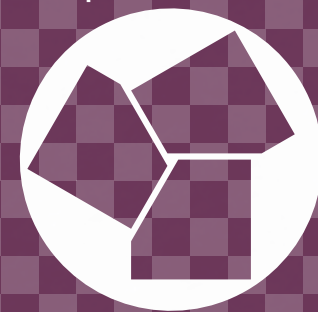
【テーマ】  
新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進

【募集期間】  
4月10日(月)～6月6日(火)

【公募説明会】  
4月～5月にかけてオンライン及び東京、大阪等で開催予定







## REPORT

トヨタ財団シンポジウム  
「みんなと考えるメンタルヘルス—『アスリート』という生き方を事例に—」  
開催報告

**2** 023年2月22日東京国際フォーラムにて、トヨタ財団シンポジウム「みんなと考えるメンタルヘルス—『アスリート』という生き方を事例に—」を、対面・ウェビナーとのハイブリッド形式で開催いたしました。会場には、現役アスリートをはじめ、元プ

**ト** ヨタ財団は、設立の趣意を「人間のよりの一層の幸せを目指し、将来の福祉社会の発展に資することを期して……世界的視野に立ち、しかも長期的かつ幅広く社会活動に寄与するため、生活・自然環境、社会福祉、教育文化等の多領域にわたって時代の要請に対応した課題をとりあげ、その研究ならびに事業に対して助成を行う」としています。このミッションを達成させるために、トヨタ財団には約10名のプログラムオフィサー（PO）が在籍し、助成金の贈呈に限らず、多方面から助成対象者の方々に支援しています。具体的に、いま私たちPOが力を入れていることに、助成対象者同士の交流・ネットワークづくりと、研究プロジェクトの成果発信があります。少し意外かもしれませんが、トヨタ財団では助成対象者の皆さんが出会う



上：当日会場にてご登壇されたみなさん。  
左：オンラインで参加していただいた山下慎一氏。



ロススポーツ選手やスポーツ関連の仕事に携わっている方々、学生や研究者、医療従事者など、約130名の方々にご来場いただきました。そして、ウェビナーでも約150名の方々が国内外から視聴してくださいました。まさに熱気溢れるなか、メンタルヘルスを自分ごととして考える大切さやどう向き合っていくかについて、登壇者と参加者のみなさんと一緒に考え議論し、あっという間の3時間となりました。

**今** 回のシンポジウムは、トヨタ財団がイニシアティブプログラムにて助成する2つの研究プロジェクトの活動とその成果に基づいて企画しました。これまでのトヨタ財団のイベントとは異なり、助成対象者やその関係者のみならず、外部の有識者をお招きし、また、厚生労働省やスポーツ庁にも後援して

## 登壇者

## &lt;助成対象者&gt;

- ・小塩靖崇「アスリートの、アスリートによる、みんなのための、メンタルヘルス教育プログラムの開発」(D22-PI-0002)
- ・山下慎一「プロスポーツ選手の『2つの引退』から、働き方と社会保障の関係を考える：イノベティブな社会を支えるために」(D19-PI-0015)

## &lt;その他の登壇者&gt;

- ・田中ウルヴェ京（スポーツ心理学者（博士）・五輪メダリスト）
- ・川村 慎（横浜キャノンイーグルス所属 プロラグビー選手）
- ・松田文志（JOCアスリート委員長・五輪メダリスト）
- ・小川 亮（東京都立大学法学部 助教（憲法学））
- ・吉谷吾郎（クリエイティブディレクター・コピーライター）

## &lt;応援メッセージ&gt;

- ・有森裕子（トヨタ財団評議員・スペシャルオリンピックス日本理事長・五輪メダリスト）
- ・室伏広治（スポーツ庁長官・東京医科歯科大学特命教授・五輪メダリスト）

ただいて、より多くの方々と研究プロジェクトについて共有する場を設けることを目的としました。助成プロジェクトと登壇者は左記の方々です。

この他にも、当日のスペシャルゲストとして石川佳純選手（全農所属・プロ卓球選手・五輪メダリスト）にご登壇いただきました。このようにトップアスリートとして活躍された多くの方々にご登壇いただいたことで、「強い」と思われがちなアスリートという生き方を事例に、メンタルヘルスの問題について迫ることができました。

当日のシンポジウムの詳しい様子は、次号のJOINTにてお伝えしたいと思いますので、ここでは、本シンポジウムを開催するに至った経緯について、もう少し詳しくご紹介できればと思います。

場を設けるようにしています。助成対象者それぞれの研究領域が異なる場合がほとんどですが、だからこそ集まり、それぞれが取り組む社会課題や描く未来について議論していただきたいと思っています。学会など、同じ専門領域のなかで議論するのは違う、新鮮な発見や気づきが少なからずあることを期待しています。そうした交流を通して、それぞれの興味関心を深化させ、助成プロジェクトの発展に役立ててほしいと考えています。実は、今回のシンポジウムもそうした助成対象者同士の交流の場で、メンタルヘルスの専門家である小塩さんと法律の専門家である山下さんが、共にアスリートが抱える問題に着目していたという共通項のもとに出会い実現したものでした。

## 研

研究成果の社会的発信の支援について「研究」は、なかなか一筋縄ではいきませんが、「研究」だから理解が難しいと尻込みせず、ひとりでも多くの人にトヨタ財団の助成プロジェクトについて知っていただき、それらを取り組む社会課題について一緒に考えていただきたいと思っています。研究活動が広く社会に開かれたものとなるよう支援することを目指しています。

今回のシンポジウムのタイトルを、「みんなと考える」としたのも、もちろんメンタルヘルスがみんなの問題であるからですが、研究プロジェクトの成果を社会のみんなまで共有し、「より一層の幸せ」と「福祉社会の発展」に寄与したいという財団の思いが込められています。（寺崎）

研究助成×先端技術  
リアルカフェミーティングを開催

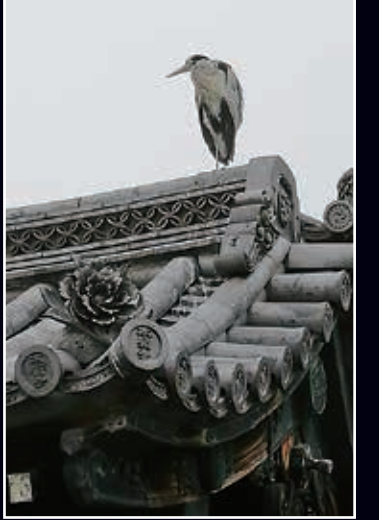
**一** れまでもつぱらオンラインで行ってきたカフェミーティング（助成対象者同士の交流を目的とした場）を、2023年3月、トヨタ財団事務所にてリアル開催しました。プログラムの垣根を越えて研究・実践領域の異なる方々が全国各地から集まり、活発な議論が交わされました。

11日は、ゲームを活用して持続可能な将来ビジョン共創の提案を目指す鈴木研悟氏（助成番号：D21-RO061）とプロジェクトメンバーのみなさんにお越しいただき、参加者とPOを交えた総勢16名で、プロジェクトにて開発中のボードゲーム3種類を試遊しました。13日には、重度身体障がい者の就労をテーマにプロジェクトを行う嶋田拓郎氏（助成番号：D21-RO040）を話題提供者としてお招きし、オンラインでのチーム作りについて、参加者6名とともに意見交換を行いました。カフェミーティングは、気軽に参加していただける交流の場として2023年度も継続予定です。（林）



上：11日には開発中のボードゲームを試遊しました。  
下：13日に開催した意見交換会。





動かなかったので飾りかと思ったら、生きたアオサギでした。花の飾り瓦がとても素敵でした。  
(京都・東本願寺) [Y.N.]

【編集後記】

LAST WORD

所でもあり、通りの両側には見事な桜並木が続いていて、一見の価値あります。この号が出るころにはすでに見ごろを過ぎてしまっていると思いますが皆様もぜひ一度訪れてみてはいかがでしょう？ さらにしばらく走ると再び野川に合流。走りながら「帰ったら何を食べようかな？」などと考えていたら、早くも自宅が見えてきました。約40分、6 km強のコース。ちよつとのんびりしすぎました。

と、自宅前で買い物帰りの家内には「今日日の晩御飯は何？」、「パパの好きな麻婆豆腐」よっしゃあー！」。

すみません、話が変わる方向に逸れてしまったので今回はこの辺で。これから毎回お付き合いのほどよろしく願っています。[N.K.]

●●● 学びや発想は移動距離に影響される、といった表現があります。完全に同意はしませんが、的外れ、ということでもなさそうです。

昨年後半あたりから、近距離も含めて、各地に出向いて人に会う機会を少しずつ増やしてきました。そこで得られる情報量は、オンラインの比です。

はないことを痛感しています。オンラインでのコミュニケーションは、ディスプレイに表示される映像と文字、音によるやり取りです。点・線・平面、つまり一次元から二次元で、目と耳が頼りです。リアルでのコミュニケーションは、立体的で三次元。目と耳はもちろん、五感すべてを働かせます(時には第六感も?)。

人と対面で会うこと、とは別の観点として、移動を考えてみると、時間と費用、場合によっては環境への負荷も含めて、それを「無駄」と捉える向きもあります。しかし、動物が様々な食物を咀嚼・消化して必要な栄養素を取り込むように、情報を変換して吸収するプロセスとして、移動は重要なのではないのでしょうか。[H.T.]

●●● 先日、国内助成プログラムの同窓会イベントに参加しました。コロナ禍以降オンラインでのやり取りばかりでしたが、寄稿や特集企画で世話になった方々、またプログラム担当時代の懐かしい対象者の方にお会いできて嬉しかったです。次号ではこのイベントについてご紹介いたしますので、お楽しみに!。[N.N.]

●●● 先日、国内助成プログラムの同窓会イベントに参加しました。コロナ禍以降オンラインでのやり取りばかりでしたが、寄稿や特集企画で世話になった方々、またプログラム担当時代の懐かしい対象者の方にお会いできて嬉しかったです。次号ではこのイベントについてご紹介いたしますので、お楽しみに!。[N.N.]

●●● 学びや発想は移動距離に影響される、といった表現があります。完全に同意はしませんが、的外れ、ということでもなさそうです。

昨年後半あたりから、近距離も含めて、各地に出向いて人に会う機会を少しずつ増やしてきました。そこで得られる情報量は、オンラインの比です。

FOR THE SAKE OF GREATER HUMAN HAPPINESS



ご意見・ご感想、また本誌送付先の変更等がありましたら、トヨタ財団ウェブサイト、あるいは同封のハガキにてご連絡いただくと幸いです。

JOINT [ジョイント] No.42

発行日 2023年4月17日  
発行人 山本晃宏  
編集 トヨタ財団 広報グループ

発行所 公益財団法人 トヨタ財団  
〒163-0437東京都新宿区西新宿2-1-1  
新宿三井ビル37階  
[TEL] 03-3344-1701  
[FAX] 03-3342-6911  
[URL] <https://www.toyotafound.or.jp/>

編集協力 石井 泉  
デザイン エディション・ヌース  
印刷 文唱堂印刷

本誌掲載の記事、写真、イラスト等の無断転載を禁じます。



On The Journey

釣り堀キャンプ場「山の里たんぼぼ」(P.24参照)。  
● 写真撮影：佐藤夏子  
— 旅の途中で —





公益財団法人

トヨタ財団

THE TOYOTA FOUNDATION



公益財団法人トヨタ財団ウェブサイト  
<https://www.toyotafound.or.jp/>

